

平成 29 年度 北九州市発達障害者支援モデル事業報告

アセスメントツール開発

I. 事業要旨

障害福祉サービスが多様化し、市内においても年々新規の事業所が参入してきている。一人の発達障害児者が複数のサービスを利用することも増え、関係機関間や、ライフステージを通じて本人についての情報や支援をつないでいくことが大変重要である。そのためには、アセスメントにおいても、同じツールを活用できるよう展開することで、支援者が個々人の状態やニーズを明確にし、適切な支援へとつなげることができると思う。

平成 28 年度は、アセスメントの実態把握のため、市内の支援機関を対象にアンケート調査を実施した。その結果、アセスメントツールを使用している機関は全体の 12.7%で、チェックリストを使用している機関は 32.4%のみであった。アセスメントを行う際に困っていることとして、「よいものがあれば使用したいが、何を使用すればよいかわからない」と答えた機関が 40.5%、「実施できる職員がいない」と答えた機関が 28.6%あり、アセスメント実施における課題を抱えていることが明確になった。

平成 29 年度は、更に、市内の障害福祉サービス事業所 22 か所を対象にインタビュー調査を実施した。発達障害児者を支援している障害福祉サービス事業所が、実際にどのようなアセスメントを実施しているのか、また、アセスメントについて課題と感じていることや望んでいることを明らかにし、今後のアセスメントツール開発の優先順位を検討することとした。

インタビューの結果、児童期、成人期のライフステージにおけるアセスメントの実施状況については大きな違いは認められず、法人や事業所によって、アセスメントの内容に違いが見られた。複数の事業所を運営している法人や、長年運営してきた事業所においては、ある程度アセスメントに使用するツールやシートが確立されていた。一方で、設立後数年の事業所や、比較的新しい事業である、放課後等児童デイサービス事業所や、児童発達支援事業所においては、インターネット上で公開されているアセスメントシートの情報を参考にしたり、北九州が作成しているサポートファイル「りあん」(家族や本人が記入し保管しておく)を活用する等、試行錯誤されている様子があった。また、アセスメントの内容については、行動問題のある自閉症児者や、重度の知的障害児者が多く利用している生活介護等を行っている事業所や、発達障害者が多く利用している就労移行支援事業所においては、より専門性が求められることもあり、コミュニケーションや行動面、感覚面など、発達障害の特性も丁寧にアセスメントが行われていることなどがわかった。

アセスメントをする上で困っていることとしては、現在実施しているアセスメントの内容に課題を感じている事業所や、他機関と情報共有する難しさを挙げる回答が多かった。また、導入したいツールについては、発達障害や障害の程度に特化したツールを使用したい、誰でも比較的簡易にチェックできるものが欲しいという意見が多かった。

市や発達障害児者支援センターに望むこととしては、既存のツール紹介やツール使用についての研修会や、市内で共通したアセスメントツールの作成を希望する意見が多かった。

インタビューを行っていく中で、いくつかの機関間ネットワークはあるもの、ネットワークがあること自体を知らない事業所もあり、他の事業所がどのようなアセスメントを行っているかを知りたいと話した事業所も複数あった。福祉の現場においてはどこも多忙であり、実態に合ったものを作成しなければ、活用は難しいと考える。今後は、現場の職員とアセスメントに必要な情報等を整理し、現場の声を取り入れながら、実施可能なアセスメントツールの開発を検討していくことが必要と考える。

II. 事業の目的

市内のどの支援機関においても、同じアセスメントツールを活用できるよう展開することは、支援者が個々人の状態やニーズを明確にし、適切な支援を引き継いでいくために有効と考えられるが、事業種や対象としている発達障害児者の年齢等によって、必要なアセスメント情報は違っているのが実状である。市内の事業所の実態やニーズに合った事業を展開するため、今年度は、平成 28 年度に行ったアンケート調査をもとに、いくつかの事業所を抽出してインタビューを行い、事業種やライフステージによって違いがあるかを整理し、今後のアセスメントツール開発の優先順位を検討する。

II. 事業の実施内容

1. インタビュー調査の実施

① 調査目的

平成 28 年度のアンケート結果をもとに、事業所を抽出し、さらに詳細な実態とニーズを把握する。

② 調査対象

実施対象機関数は、25 か所で、内訳は障害福祉サービス事業所 22 か所、特別支援学校 2 か所、医療機関 1 か所である。アンケートの中で、A.「アセスメントツールを使用している」、B.「独自のチェックリストを使用している」、C.「他機関が作成したチェックリストを使用している」、D.「アセスメントツールもチェックリストも使用していない」、と答えた事業所の中から、様々な事業種（ライフステージ）になるように選定した。発達障害者支援センターの相談者が利用している事業所などの中から、複数のサービスを展開している法人の事業所や多機能型事業所等にインタビューを行った。

教育機関と医療機関については、異業種間でのアセスメント情報共有において、必要な項目を抽出する際の参考とするために実施した。

③ インタビュー実施時期

平成 29 年 9 月～11 月

④ 調査方法

北九州市発達障害者支援センター職員 2 名が、事業所を訪問し、職員に聞き取りを行った。インタビュー時間は 20 分～40 分程度で、インタビュー項目は、表 2 の通りである。

表 2. インタビュー項目

<p>A. 「アセスメントツールを使用している」事業所への質問</p> <ol style="list-style-type: none">1. ツール名2. 使用状況（誰が、いつ、どのような場合に実施しているか。使用頻度も含む）3. 使用している理由4. 結果をどのように反映させているか（事業所での活用だけでなく、他機関との情報共有等も含む）5. 実施のための知識や技術はどのように得たか（資格の有無） <p>B. 「独自のチェックリスト等を使用している」事業所への質問</p> <ol style="list-style-type: none">6. どのような項目があるか（可能であれば提供を依頼する）7. 使用状況（誰が、いつ、どのような場合に使用しているか。使用頻度も含む）8. 作成した理由9. 参考にしたチェックリストがあるか10. 結果をどのように反映させているか（事業所での活用だけでなく、他機関との情報共有等も含む） <p>C. 「他機関が作成したチェックリストを使用している」事業所への質問</p> <ol style="list-style-type: none">11. チェックリスト名と、作成者（元）、どのような項目があるか（可能であれば提供をお願いします）12. 使用状況（誰が、いつ、どのような場合に実施しているか。使用頻度も含む）13. 使用している理由14. 結果をどのように反映させているか（事業所での活用だけでなく、他機関との情報共有等も含む） <p>D. 「アセスメントツールもチェックリストも使用していない」事業所への質問</p> <ol style="list-style-type: none">15. 使用していない、あるいは使用が難しい理由は何か16. 対象者の状態をどのような方法で把握しているか <p>E. ニーズについての質問（全ての事業所）</p> <ol style="list-style-type: none">17. アセスメントする際に困っていることはあるか18. 今後導入したいツール等はあるか19. 市や発達障害者支援センターに期待することはあるか
--

2. インタビュー結果

インタビューを行った、障害福祉サービス事業所 22 か所について、各質問項目に対する回答結果を以下に示す。

A. 「アセスメントツールを使用している」事業所

結果は、資料 1-1 の通りである。アンケートにおいて、「アセスメントツールを使用している」と答えた事業所 14 か所にインタビューを行ったが、実際に使用しているのは 7 か所であった。それ以外の 7 か所では、以前は実施していたが、「実施可能な職員がいなくなり、現在はしていない」や、「病院等他機関で実施された結果を参考にして」事業所などが含まれていた。また、使用している事業所 7 か所中、独自のツールを使用している事業所が 2 か所あった。使用している福祉サービス事業所 7 か所の

内訳は、児童対象の事業所が 4 か所、成人対象の事業所が 2 か所、両方を対象としている事業所が 1 か所であった。

A-1 「ツール名」

表 3 のとおりである。使用しているツールは様々であるが、最も多く用いられていたツールは、遠城寺式乳幼児分析的発達検査と、ポーテージ早期教育プログラムであった。ポーテージ早期教育プログラムを用いている事業所は、同一法人内の事業所であり、個別支援計画の短期目標を設定するために活用しやすいというメリットを感じていた。TTAP や PEP を参考に独自のツールを作成した事業所は、自閉症の方や重度知的障害の方が多く利用している。検査具が高額であることもあり、事業所で必要な評価項目を整理し、ツールを作成したということであった。

表 3. 使用しているツール

アセスメントツールの種類	ツール名
知能検査	田中ビネー (1)、WISC (2)、WAIS (1)
発達	遠城寺式 (3)、ポーテージ早期教育プログラム (3)
適応状態	S-M 社会能力検査 (2)、Vineland (2)、ASA (1)、
自閉症に特化したツール	CARS (2)、AAPEP (1)、TTAP (2)、M-CHAT (1) 、PARS (1)
問題行動等の把握	異常行動チェックリスト (1)
独自のツール	独自のアセスメントツールを使用 (2)

A-2 「使用状況」

利用開始時に実施している事業所が 3 か所で、そのほかの事業所では、毎年、年度初めなどに実施していた。特定の職員が行っている事業所は 1 か所のみで、担当職員が実施しているところが多かった。また、心理士がいるのは児童の入所施設の 1 か所のみであった。

A-3. 「使用している理由」、A-4 「結果をどのように反映させているか」

「状態整理をし、個別支援計画立案の参考とするため」という回答が多かったが、幼児の施設 2 か所において、「親や関係機関との情報共有のため」に活用していた。

A-5 「実施のための知識や技術」

外部の専門研修会等で学んでいる事業所は 1 か所のみで、その他は、職場で勉強会を実施したり、実際の業務の中でスキルを習得し、実施していた。

B. 「独自のチェックリストを使用している」事業所

結果は、資料 1-2 の通りである。アンケートにおいて、「独自のチェックリストを使用している」と回答があった事業所 15 か所にインタビューを行った。対象者の内訳は、児童対象の事業所が 4 か所、成人対象の事業所が 6 か所、児童も成人も対象としている事業所が 5 か所である。

B-6、「どのような項目があるか」、B-9「参考にしたチェックリスト」

チェックリスト形式や記述式など形態や情報量は様々であったが、アセスメントに必要な基本項目（健康や清潔、ADL、家事スキル、地域資源の利用、コミュニケーション、対人スキル、問題行動など）は、概ねどこも共通している。事業種や利用者の特性に特化している側面としては、精神科疾患を有する人を対象に、メンタル面のアセスメントをしている事業所があった。また、自立訓練型や生活の場では、IADL、家事スキルなどをアセスメントする項目が必須であった。就労系の事業所においては、障害者職業総合センターの「就労移行支援のためのチェックリスト」を参考に行っている事業所が2か所あった。その他、自立訓練や移行支援事業所等において、本人が記入することで、本人の自己評価と職員評価の違いを確認し、支援計画に繋げている事業所もあった。

また、生活介護など自閉症や重度の知的障害がある人を対象とする事業所においては、コミュニケーション（受容と表出）や、行動面のアセスメント、構造化や自立課題作成のための認知面のアセスメントが丁寧に行われていた。感覚面のアセスメントを行っている児童対象の事業所では、サポートファイル「りあん」を参考にチェックリストを作成しているということであった。その他、市が作成したアセスメント票や、専門書、インターネットによる情報などを参考に作成しているところがあった。

B-10「使用状況」

独自のチェックリストやアセスメントシートは、サービス利用開始時に行うアセスメントで用いている事業所が多かった。サービス管理責任者や児童発達支援管理責任者を中心に、職員が家族や本人に聞き取りを行いながら実施しているところが多いが、まずは、家族自身に記入してもらっている事業所も2か所あった。また、就労移行や自立訓練においては、利用者自身が記入し、利用者と支援者の評価の違いを確認したり、利用者の自己理解の促進のために活用している事業所もあった。

B-8「作成した理由」

最も多かったのは、「アセスメントが行いやすいように、また記入しやすいようにするため」（5か所）で、新任職員でも確認しやすいように作成した事業所もあった。その他は、「状態像の把握」、「職員間での状態像の共有」、「支援計画の作成のため」と答えた事業所が各3か所ずつあった。その他には、「個々人に合わせたより詳細な情報が必要であったため」、「家族・他機関との状態像の共有のため」などの回答があった。

B-9「参考にしたもの」

北九州市が作成した相談支援事業所のアセスメント票やサポートファイル「りあん」、日本知的障害福祉協会が作成した「知的障害者のためのアセスメントと個別支援計画の手引き」、障害者職業総合センターの「就労移行支援のためのアセスメントシート」などが挙げられた。書籍やインターネットで情報を集めたり、各事業所によって参考にしているものは様々であった。

B-10「結果をどのように反映させているか」

個別支援計画に反映させていると答えた事業所が 11 か所と最も多く、関係機関との情報共有（相談支援事業所、実習先、ショートステイ事業所、学校、医療機関、移行先の事業所）に使用している事業所も 9 か所あった。

C.「他機関が作成したチェックリストを使用している」事業所

結果は、資料 1-3 の通りである。アンケートにおいて、「他機関が作成したチェックリストを使用している」と回答した事業所 7 か所にインタビューを行った。内訳は、児童対象の事業所が 2 か所、成人対象の事業所が 4 か所、児童も成人も対象としている事業所が 1 か所であった。

C-11「チェックリスト名と作成元」

就労移行支援事業所 3 か所が、障害者職業総合センターが作成したチェックリスト等を活用していた。また、入所施設 3 か所において、福祉施設向けの業務管理用ソフトを用いたアセスメントが実施されていた。

その他では、市のアセスメント票を使用している事業所が 2 か所あった。また、放課後児童デイサービスの中に、サポートファイル「りあん」に職員が記入して保護者と共有しているという回答があった。

C-12「使用状況」

サービス利用開始時以外にも、定期的に見直しを行っていると答えた事業所が 4 か所あった。サービス管理責任者や児童発達支援管理責任者が実施しているところは 2 か所のみで、その他は担当職員などが行っていた。

C-13「使用している理由」、C-14「結果をどのように反映させているか」

6 か所の事業所が、「個別支援計画作成のために使用している」と答えている。また、チェック式で活用しやすいことや、自己理解の促進に活用できるなどのメリットを感じて活用している事業所があった。

D.「アセスメントツールもチェックリストも使用していない」事業所について

アンケートで、「アセスメントツールもチェックリストも使用していない」と答えた事業所 1 ヶ所にインタビューを行ったが、実際には法人で作成したアセスメント票を使用していた。

E. ニーズ（アセスメントに関して、市や発達障害者支援センターに期待する事）

対象の 22 か所全ての事業所に対しインタビューを行った。結果は 1-4 の通りである。

E-17「アセスメントする際に困っていること」

- 現在実施しているアセスメントの内容に課題を感じている。(7)
(具体的な内容)

- ・ 知的遅れのない発達障害の方へのアセスメントが十分ではない。
- ・ コミュニケーションの理解や表出の状態を、どのように記載すべきか検討している。
- ・ 本人の思いや希望を十分に反映させにくい。
- 他機関と情報共有する難しさを感じている (6)
(具体的な内容)
 - ・ 各事業所によって使用しているツールが違うため、市内で共通したツールがあればよい。
 - ・ 学校や他機関から移行してくる際にアセスメント情報が引き継がれないことがある。
- 職員の経験年数や技術の差がある (5)
- 保護者や本人と状態像の捉えが違う場合がある。(4)
- 何を使用すればよいか分からない。(1)
- Vineland の導入を検討したいが、研修会が近隣で行われていない。(1)

E-18 「導入したいツール」

- 発達障害や特性に特化したツールを使用したい (6)
- 誰でも、比較的簡易にチェックできるものが欲しい (4)
- Vineland を導入したい (3)
- 生活面や事業所以外のことが分かる内容があるとよい
- 資料としてファイル化できやすい様式があればよい
- 学び方の特性を知ることができれば、支援に活かせる
- アセスメントが支援に活かされるようなツールがよい
- 入所施設に適したツールがほしい
- 学力を正確に評価するツールがあった方がよい
- WISC、K-ABC、PEP-R を使用したいが、予算の関係上購入は難しい

E-19 「市やつばさに期待すること」

- 既存のツール紹介やツール使用についての研修会を行って欲しい (11)
(具体的な内容)
 - ・ 発達障害に特化したアセスメント等の研修会を行ってほしい。(5)
 - ・ 他の事業所がどのようなツールを使っているのか、情報交換の場が欲しい (4)
 - ・ アセスメントに関する基本的な考え方や、どのように支援に反映させればよいかを知りたい。(2)
- 市内で共通したアセスメントツールを作って欲しい (8)
(具体的な内容)
 - ・ 市で統一した基準があるとよい。(6)
 - ・ 様々な事業所とつばさが一緒に検討していけるとよい。(2)
 - ・ 共通した部分について、最低限の情報のひな形があると良い。
 - ・ 周知のための研修会やガイドラインがあると良い。

- 発達検査等を依頼できる場所が欲しい (3)
- サポートファイル「りあん」を活用して欲しい (3)

IV. 考察

昨年度実施したアンケートで、アセスメントツールを使用していると答えた事業所は全体の12.7%であった。その中で、今回インタビューを実施した事業所14か所においては、実際に職員がアセスメントツールを使用し評価を行っているところは、半数の7か所であった。ツールの有効性を知っていても、ツールによっては高額で購入が難しいことや、ツールを使用した評価のためには、一定の知識や経験を要することや、検査結果をどのように理解し、支援方法に反映させればよいか分かりにくいことも影響していることが考えられた。そのため、フォーマルな評価の結果を参考としている事業所は非常に少なく、利用者や事業種に応じたアセスメントシートやチェックリストを独自に作成したり、他機関が作成したものを使用したり組み合わせて行っているのが実状である。

今回のインタビューでは、対象機関が22か所と少なかったことや、多機能型の事業所では、成人も児童も対象としていたため、ライフステージや事業所の機能別の明らかな違いを見出すことは困難であった。しかし、複数の事業所を展開している法人や、長く運営を行っている事業所においては、アセスメントに使用するチェック表やアセスメントシートを見直しながら使用してきた経過があり、ある程度確立されている印象であった。

幼児・児童期においては、児童発達支援センターで、障害児幼児通園施設として長く運営してきた経過があり、遠城寺式やポーターページプログラムなどが用いられ、支援計画へ繋ぐためのノウハウも蓄積されていた。一方で、比較的新しい事業形態である、放課後等児童デイサービス事業所や、児童発達支援事業所においては、サポートファイル「りあん」を活用したり、インターネットの情報を参考にしながら、試行錯誤している様子が窺えた。放課後等児童デイサービスの中には、ネットワークづくりも兼ねて、勉強会をしている状況があり、サポートファイル「りあん」を実際につけてみる取り組みなどが行われているということであった。

一方、成人期においては、行動問題のある自閉症児者や、重度の知的障害児者が多く利用している事業所や、発達障害者を多く支援している就労移行支援事業所において、コミュニケーションや行動面、感覚面、ストレスへの対応など、発達障害の特性を丁寧にアセスメントしていることがわかった。日々の対応をしていく中で、より発達障害に特化した専門性が求められることなどから、試行錯誤しながら取り組んできた経過が窺えた。

アセスメントを行う際に困っていることとしては、現在実施しているアセスメントの内容に課題を感じているという回答や、他機関と情報共有する難しさ、職員のスキルの問題などが挙げられた。内容に課題を感じている事業所は、具体的には、重度の知的障害児者のアセスメント技術や、支援に必要なアセスメント情報が、聴き取りだけでは十分に得られにくいことなどに困っていた。

導入したいツールについては、具体的なツール名としては、WISCや、PEP、TTAP Vinelandなどが挙がっていた。また、「発達障害や重度の知的障害に特化したツールを使用したい」や、「誰でも、比較的簡易にチェックできるものが欲しい」という意見が複数あり、丁寧にアセスメントを行う必要性は感じているものの、職員のスキルの差や、時間的

な制約などから、できるだけ簡易に行えるものを希望していると考えられる。

市や発達障害児者支援センターに望むこととしては、「既存のツール紹介やアセスメントツールについての研修会を行って欲しい」という意見が最も多く、次いで、「市内で共通にしたアセスメントツールを作って欲しい」という意見が多かった。また、「様々な機関とアセスメントについての情報交換をしたい」や、サポートファイル「りあん」の活用を希望する意見が複数あった。

インタビューを行っていく中で、いくつかの機関間ネットワークはあるものの、ネットワークがあること自体を知らない事業所もあり、他の事業所がどのようなアセスメントを行っているかを知りたいと話した事業所が複数あった。また、一方で、事業所はどこも多忙であり、障害福祉の現場は初めてという職員等の育成が課題となっている様子であった。

今回のインタビューを通して、各事業所によって「アセスメントを行う」ということへのイメージが違うことが明確となった。対象者や事業・支援の内容によって必要な情報が違うことも影響していると考えるが、発達障害の困難性や、特性に対する支援や配慮がわからないために、何をアセスメントすればよいか分からないケースや、支援計画にどのように反映させたらよいか分からないことが想像される。また、サービス利用開始時に家族や本人から聴き取る情報の中には、認知面などの客観的な情報が少なく、直接観察で必要な視点や、得られた情報をどのように引き継いでいくかが、課題であると考ええる。本事業では、各事業所の職員が、発達障害児者にとってどのようなアセスメント情報が必要なのかということをはじめ、どのように個別支援計画や日々の支援に反映させていくかについて、学んでいくための勉強会の実施や、対応している職員が、現場で実施可能なアセスメントを、現場の職員の協力を得ながら作成し、使用を試行していきたいと考える。